

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	佐伯市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	43,443,794	43,653,292	実質収支比率	2.2	2.0		
				首都	×	歳出総額	42,785,402	42,935,067	経常収支比率	91.2	90.4		
				近畿	×	歳入歳出差引	658,392	718,225	(※1)	(97.1)	(96.1)		
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	50,299	158,392	標準財政規模	27,952,567	28,137,823		
人口	22年国調(人)	76,951	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	608,093	559,833	財政力指数	0.32	0.32		
	17年国調(人)	80,297		山振	○	単年度収支	48,260	-257,290	公債費負担比率	26.6	26.7		
	増減率(%)	-4.2		低開発	○	積立金	282,608	410,837	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	77,730	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	77,486		22年国調	3,106	3,938	実質単年度収支	681,190	640,875	実質公債費比率	12.0	12.9	
	24.03.31(人)	78,392	第2次			基準財政収入額	6,337,717	6,502,603	将来負担比率	28.1	35.4		
	うち日本人(人)	78,392		17年国調	9,231	10,190	基準財政需要額	20,235,887	20,543,759	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	-0.8	28.0	28.5	標準税収入額等	8,124,054	8,328,473	経常経費充当一般財源等	25,579,122	25,561,213	歳入一般財源等	30,654,026	31,682,251
	うち日本人(%)	-1.2	20,640	21,465	地方債現在高	59,293,476	61,600,352	うち公的資金	45,465,319	47,637,212	債務負担行為額(支出予定額)	8,919,642	8,872,294
	面積(km ²)	903.54	62.6	60.1	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,613,807	1,612,619	積立金現在高	6,520,759	5,911,038
人口密度(人/km ²)	85			ラスバイレス指数(※6)	107.9	(99.7)	財政調整基金	5,538,536	5,255,928	減債基金	6,520,759	5,911,038	
世帯数(世帯)	30,511						その他特定目的基金	9,175,252	9,159,511				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)						
	市区町村長	1	7,480	一般職員	821	2,766,770	3,370	地方債現在高	59,293,476	61,600,352			
	副市区町村長	2	6,444	うち消防職員	121	354,772	2,932	うち公的資金	45,465,319	47,637,212			
	教育長	1	5,517	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,919,642	8,872,294			
	議会議長	1	4,340	教育公務員	34	107,784	3,170	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,910	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,613,807	1,612,619			
	議会議員	28	3,680	合計	855	2,874,554	3,362	積立金現在高	6,520,759	5,911,038			
								その他特定目的基金	9,175,252	9,159,511			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業会計(事業勘定)		(9) 水道事業会計		(19) 大分県消防補償等組合		(24) 佐伯勤労者福祉協会					
(2) 飲料水供給事業会計		(5) 国民健康保険事業会計(直診勘定)		(10) 公共下水道事業会計		(20) 大分県交通災害共済組合		(25) 佐伯市土地開発公社	○				
(3) 土地区画整理事業会計		(6) 介護保険事業会計(保険事業勘定)		(13) 農業集落排水事業会計		(21) 大分県市町村会館管理組合		(26) 道の駅やよい					
		(7) 介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)		(14) 漁業集落排水事業会計		(22) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		(27) さいき農林公社					
		(8) 後期高齢者医療事業会計		(15) 小規模集合排水処理事業会計		(23) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		(28) うめ					
				(16) 特定地域生活排水処理事業会計				(29) きらり					
				(17) 交通事業(船舶)会計				(30) かまえ町総合物産サービス					
				(18) 市場事業会計				(31) まちづくり佐伯					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分限不能の産業を除き、平成17年国調は分限不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,267,069	16.7	6,993,949	26.5	普通税	6,993,949	96.2	69,422	議会費	330,312	0.8	-	330,310	
地方譲与税	357,924	0.8	357,924	1.4	法定普通税	6,993,949	96.2	69,422	総務費	6,597,966	15.4	1,283,635	4,918,836	
利子割交付金	14,091	0.0	14,091	0.1	市町村民税	3,088,968	42.5	69,422	民生費	11,793,807	27.6	125,093	6,083,804	
配当割交付金	7,631	0.0	7,631	0.0	個人均等割	95,403	1.3	-	衛生費	2,979,757	7.0	194,202	2,356,330	
株式等譲渡所得割交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	所得割	2,385,616	32.8	-	労働費	126,818	0.3	-	27,567	
地方消費税交付金	717,720	1.7	717,720	2.7	法人均等割	182,598	2.5	-	農林水産業費	2,740,762	6.4	1,162,590	1,544,519	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	425,351	5.9	69,422	商工費	885,565	2.1	131,612	573,856	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,228,178	44.4	-	土木費	3,434,713	8.0	1,425,281	2,172,051	
自動車取得税交付金	74,536	0.2	74,536	0.3	うち純固定資産税	3,193,662	43.9	-	消防費	2,095,537	4.9	842,886	1,281,727	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,995	2.5	-	教育費	3,155,937	7.4	538,345	2,461,446	
地方特例交付金	21,307	0.0	21,307	0.1	市町村たばこ税	494,689	6.8	-	災害復旧費	175,203	0.4	-	69,333	
地方交付税	19,647,633	45.2	18,134,390	68.8	鉱産税	119	0.0	-	公債費	8,462,283	19.8	-	8,169,111	
普通交付税	18,134,390	41.7	18,134,390	68.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	6,744	0.0	-	6,744	
特別交付税	1,511,236	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,007	0.0	-	-	目的税	273,120	3.8	-	歳出合計	42,785,402	100.0	5,703,644	29,995,634	
(一般財源計)	28,110,007	64.7	26,323,644	99.9	法定目的税	273,120	3.8	-						
交通安全対策特別交付金	11,841	0.0	11,841	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	231,175	0.5	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	714,227	1.6	15,724	0.1	都市計画税	273,120	3.8	-						
手数料	222,953	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,470,809	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,977,157	6.9	-	-	合計	7,267,069	100.0	69,422						
財産収入	95,800	0.2	-	-										
寄附金	50,624	0.1	-	-										
繰入金	64,708	0.1	-	-										
繰越金	718,225	1.7	-	-										
諸収入	486,345	1.1	2,877	0.0										
地方債	5,289,923	12.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,694,123	3.9	-	-										
歳入合計	43,443,794	100.0	26,354,086	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	98.2	91.8
市町村民税	98.0	91.4
純固定資産税	98.1	91.2

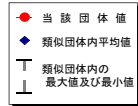
区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	5,039,784	27,701
国民健康保険事業会計の状況	1,338,279	-165,838
再差引収支	250,905	14,286
加入世帯数(世帯)	26,189	24,629
被保険者数(人)	6,744	89
交通	904,651	120
国民健康保険	2,513,016	303
その他		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,074,206	56.3	18,663,578	17,279,143	61.6
人件費	8,756,844	20.5	8,560,288	7,514,207	26.8
うち職員給	5,434,336	12.7	5,272,412	-	-
扶助費	6,855,079	16.0	1,934,179	1,927,934	6.9
公債費	8,462,283	19.8	8,169,111	7,837,002	27.9
元利償還金	8,462,272	19.8	8,169,100	7,836,991	27.9
うち元金	7,596,799	17.8	7,359,422	7,027,313	25.1
うち利子	865,473	2.0	809,678	809,678	2.9
一時借入金利子	11	0.0	11	11	0.0
その他の経費	12,832,349	30.0	10,331,552	8,299,979	29.6
物件費	5,111,013	11.9	3,832,085	3,582,334	12.8
維持補修費	436,080	1.0	357,419	355,868	1.3
補助費等	1,616,533	3.8	1,291,062	1,139,863	4.1
うち一部事務組合負担金	51,355	0.1	51,355	50,181	0.2
繰出金	4,320,985	10.1	3,728,387	3,221,914	11.5
積立金	909,300	2.1	885,484	-	-
投資・出資金・貸付金	438,438	1.0	237,115	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,878,847	13.7	1,000,504	-	-
うち人件費	85,855	0.2	16,293	-	-
普通建設事業費	5,703,644	13.3	931,171	-	-
うち補助	2,349,396	5.5	209,280	-	-
うち単独	3,031,960	7.1	665,351	-	-
災害復旧事業費	175,203	0.4	69,333	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,785,402	100.0	29,995,634	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	77,730	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	77,486	人(H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	903.54	km ²	実収公債費比率	12.0	%
歳入総額	43,443,794	千円	将来負担比率	28.1	%
歳出総額	42,785,402	千円			
実収収支	608,093	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
標準財政規模	27,952,567	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
地方債現在高	59,293,476	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

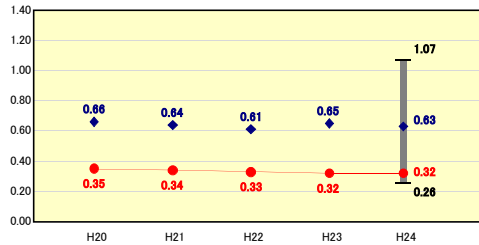
財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 190/197 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄

人口の減少や市内に中心となる産業がないことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えていることにより行政経費が嵩むなど、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等、行財政改革推進プランに沿った歳出の削減を行い、また自主財源の根幹をなす市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努め財政の健全化を図る。



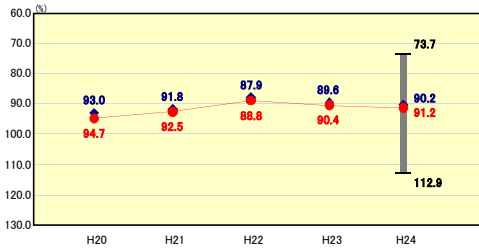
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 119/197 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

公債費及び人件費が主たる要因となり、類似団体平均を上回っている。類似団体に比べ市債残高を多く有していること、借入金の償還ピークがH26になること、社会福祉費等の扶助費が増加傾向にあることを踏まえ、行財政改革推進プランに沿った投資的経費削減による新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出削減と償還ピークを緩和する繰上償還(H24実績 約350百万円)を積極的にを行い財政の健全化に努める。



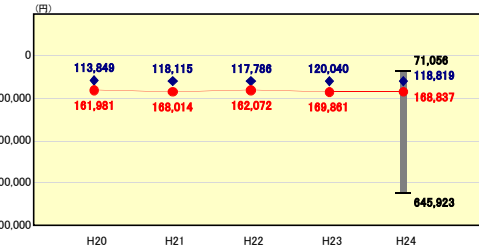
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,837円]

類似団体内順位 184/197 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の金額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、広大な市域を抱えることや1市8町村で合併したことにより類似団体に比べ職員数が多いためである。合併協議の中で定められた「定員適正化10ヶ年計画」に基づき行財政改革推進プラン(第1期プランH17~H21 第2期プランH22~H26)において定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制に取り組んでいる。



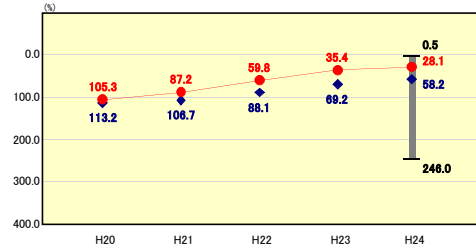
将来負担の状況

将来負担比率 [28.1%]

類似団体内順位 64/197 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

将来負担比率の分析欄

借入利率の高い地方債の繰上償還や新発債の抑制による地方債現在高の減、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均を下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



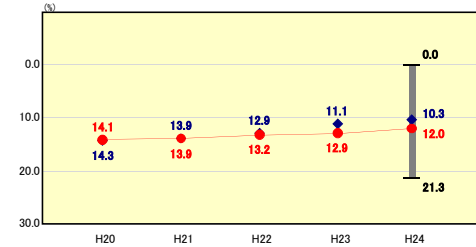
公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 134/197 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

実収公債費比率の分析欄

類似団体を上回っており、今後予定されている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体平均である10.3%まで低下させる。



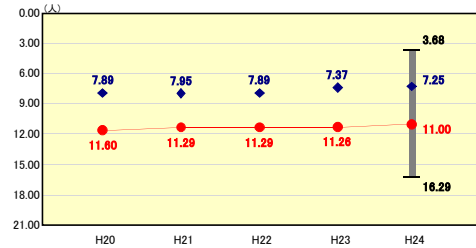
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.00人]

類似団体内順位 187/197 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併以降の行財政改革推進プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組んでいるが、類似団体と比較して平均を上回っている。H26当初の職員数は、ほぼ行革プランの目標どおり削減が進んでおり、今後も行政区域の広狭及び行政需要の変化を勘案した組織機構の見直しを行い、業務量に見合った職員数の精査に努めたい。



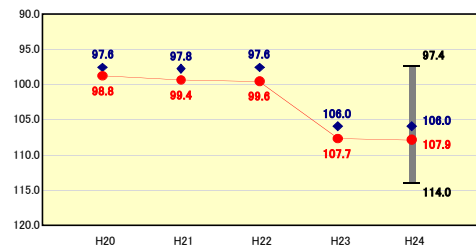
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.9]

類似団体内順位 142/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄

年功的な体系になっており、級別構成比が上位級の割合が増加していること、特別昇給により、ラスパイレース指数が上昇し類似団体平均を1.9ポイント上回っている。現在は職員の給料カットによりラスパイレース指数が下がっているが、今後は級別構成の見直しを図り、給料カットを行わずにラスパイレース指数が他団体並になるよう給料の適正化に努めていきたい。



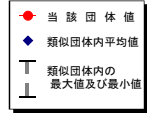
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

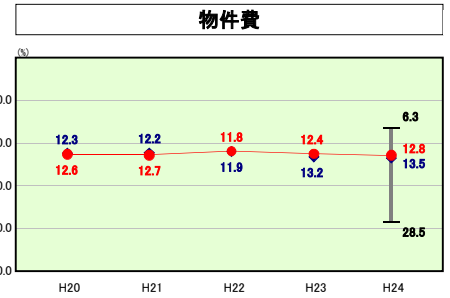
大分県佐伯市

経常収支比率の分析

人口	77,730人	(H25.3.31現在)	実収	-	%
うち日本人	77,486人	(H25.3.31現在)	結算	-	%
面積	903.54	km ²	赤字	12.0	%
入出総額	43,443,794	千円	負担	28.1	%
歳入	42,785,402	千円	比率		
歳出	608,083	千円			
実収	27,952,567	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
標準財政規模	59,293,476	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
地方債現在高					

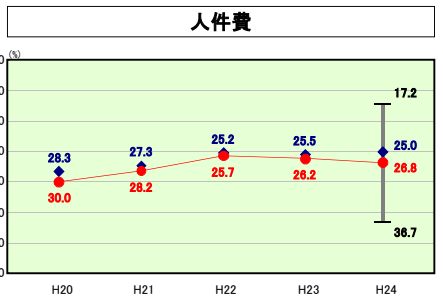


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



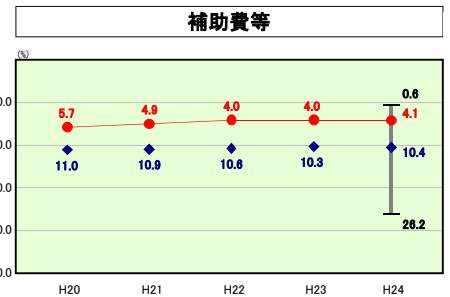
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。平成20、21年度の数値が類団平均を上回っている要因は、情報システムの再構築業務に伴う委託料の一時的な増加によるものである。今後は引き続き、施設の統廃合や民間委託を進めると共に、事務の効率化による経費の削減に努める。



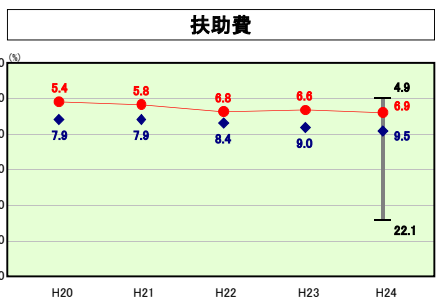
人件費の分析欄

合併により類似団体に比べ職員数が多いために、人件費に係る経常収支比率が類団平均値よりも高くなっている。行財政改革推進プランに沿った定員管理【H17.4総職員数1,233人 → H27.4総職員数920人(普通会計800人、特別会計120人)】に基づく職員数の削減、給与カット(一般職5%、特別職10%~15%)、各種手当の見直し等(管理職手当20%カット等)による総人件費の抑制を行っているが、依然高い水準であるため、今後は給料の級別構成の見直しを図ると共に、組織機構の見直しを行い業務量に見合った職員数の精査に努める。



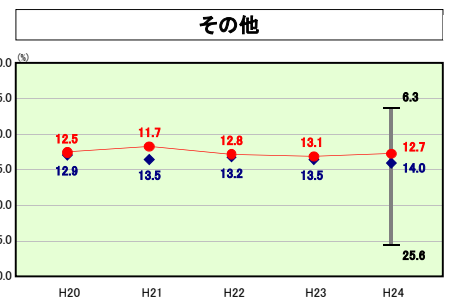
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ下回っており、第2期行財政改革推進プランに掲げている「各種補助金の見直し」の成果が表れている。しかしながら、合併時のそれぞれの地域事情等により未調整の補助金等もあるため、今後も、行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正していく。



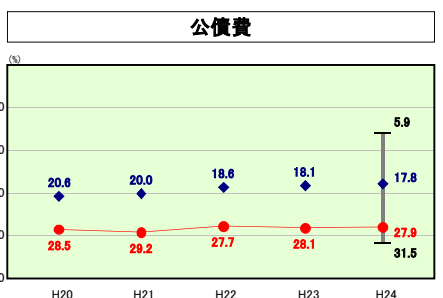
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、生活保護費の負担が大きい。資格審査等の適正化、就労支援、医療扶助抑制のためのレセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の活用などにより扶助費の抑制に努める。



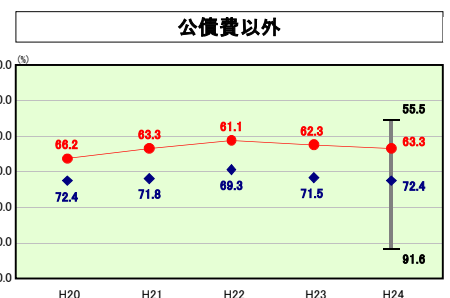
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後は繰出金の増加が見込まれ、その要因は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の給付費増加に伴う繰出金の増加である。また市が保有する施設の老朽化に伴う維持補修費も、増加傾向にある。今後は、繰出金については、保険税(保険料)の適正化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努め、維持補修費については、計画的に執行することにより経費の平準化を図り、財政負担の軽減を図る。



公債費の分析欄

合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を10.1ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは、H26になると見込まれ、また、普通交付税の合併算定替えの加算額がH27以降5年間で段階的に引き下げられることにより、非常に厳しい財政運営となることが予測される。そこで第2期行財政改革推進プランの柱として投資的経費を抑制することにより、H26末の市債残高を21年度末から100億円削減する(※臨時財政対策債、減税補填債等の普通建設事業以外に係る市債を除く)ことを基本的な方針と定め、地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制することとしている。



公債費以外の分析欄

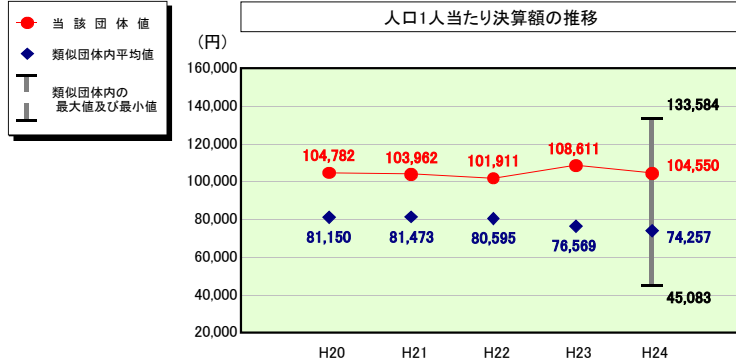
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。扶助費、物件費、補助費等、その他は類似団体平均以下であるが、人件費は、類似団体と比べて高い水準となっている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併代替の加算額の段階的な引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は、第2期行財政改革推進プランに掲げている、定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等の基本方針を着実に実行し、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県佐伯市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

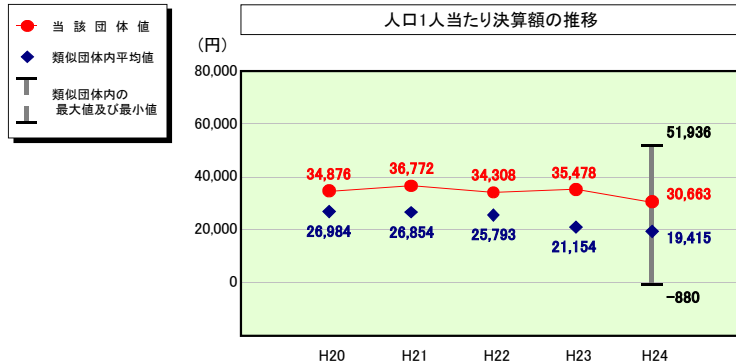
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,756,844	112,657	66,779	68.7
賃金(物件費)	409,652	5,270	4,457	18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,420	18	5,662	▲99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,866	24	893	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	137,153	1,764	2,920	▲39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,855	1,105	1,451	▲23.8
▲退職金	▲1,266,109	▲16,289	▲7,909	106.0
合計	8,126,681	104,550	74,257	40.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.00	7.25	3.75
ラスパイレス指数	107.9	106.0	1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

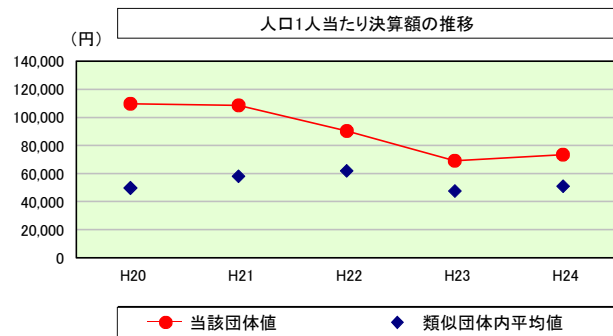


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,111,950	104,361	43,897	137.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,231,082	15,838	11,989	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,813	113	1,568	▲92.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	0	8	▲100.0
▲特定財源の額	▲522,296	▲6,719	▲5,564	20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,446,140	▲82,930	▲35,053	136.6
合計	2,383,420	30,663	19,415	57.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

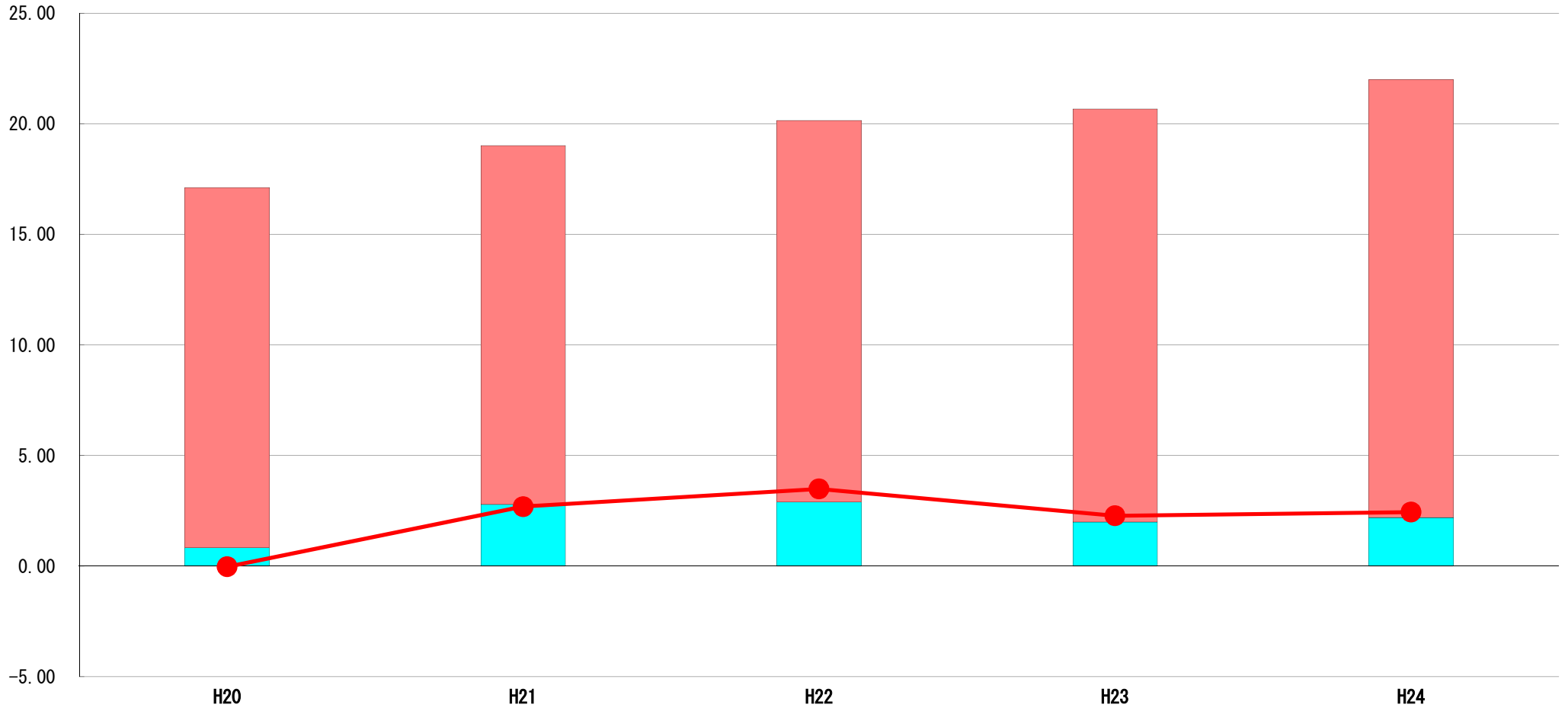
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	8,861,186	109,695	37.1	49,774	2.8	34.3
うち単独分	3,518,625	43,558	19.5	26,739	▲0.7	20.2
H21	8,704,969	108,495	▲1.1	58,009	16.5	▲17.6
うち単独分	4,818,491	60,055	37.9	32,190	20.4	17.5
H22	7,160,504	90,355	▲16.7	61,882	6.7	▲23.4
うち単独分	3,661,331	46,200	▲23.1	32,175	0.0	▲23.1
H23	5,421,657	69,161	▲23.5	47,569	▲23.1	▲0.4
うち単独分	2,689,780	34,312	▲25.7	26,255	▲18.4	▲7.3
H24	5,703,644	73,378	6.1	50,880	7.0	▲0.9
うち単独分	3,031,960	39,006	13.7	26,879	2.4	11.3
過去5年間平均	7,170,392	90,217	0.4	53,623	2.0	▲1.6
うち単独分	3,544,037	44,626	4.5	28,848	0.7	3.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県佐伯市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.27	16.22	17.24	18.68	19.81
 実質収支額		0.84	2.79	2.91	1.99	2.18
 実質単年度収支		▲ 0.03	2.69	3.49	2.28	2.44

分析欄

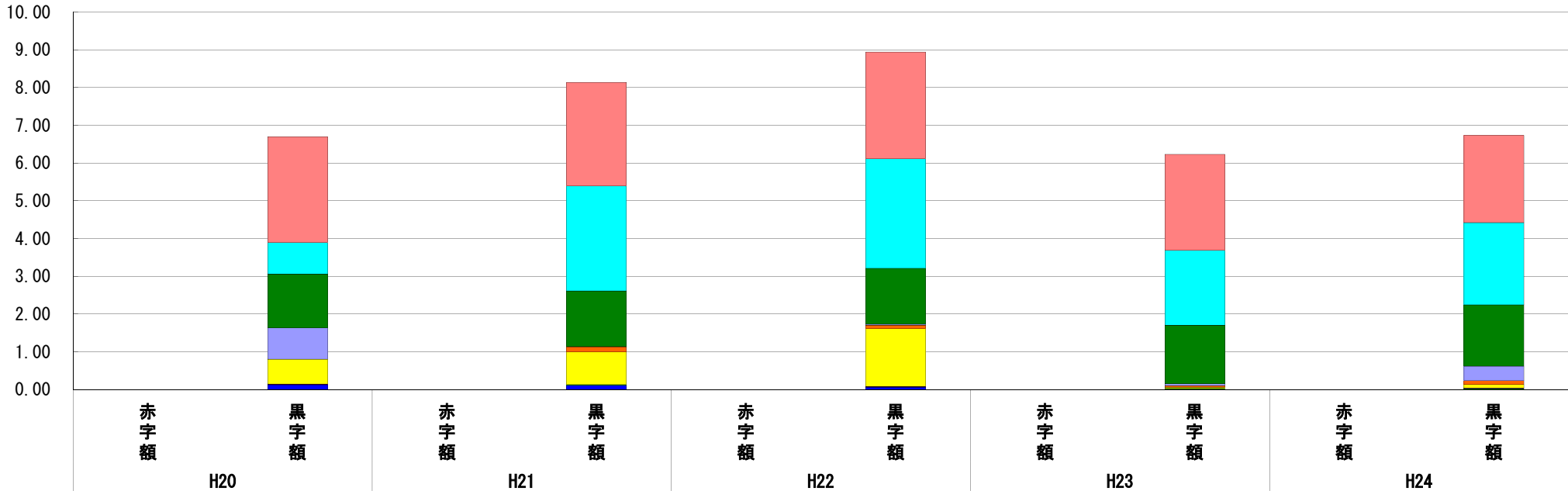
財政調整基金残高については、基金を取り崩していないため、H20から増加している。
 実質収支額及び実質単年度収支については、H20が他の年度と比較して大幅に低下しているが、これは普通建設事業が大幅に増加し、実質収支額が減少したことによるものである。
 今後は、行財政改革推進プランに沿った投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出の削減を行い、また、市税の徴収強化等を中心とした歳入確保に努め財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県佐伯市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		2.80	2.74	2.82	2.54	2.31
一般会計		0.84	2.79	2.91	1.99	2.18
公共下水道事業会計		1.43	1.47	1.48	1.55	1.62
介護保険事業会計（保険事業勘定）		0.83	0.01	0.03	0.05	0.38
簡易水道事業会計		0.00	0.14	0.08	0.04	0.11
国民健康保険事業会計（事業勘定）		0.66	0.86	1.54	0.03	0.10
市場事業会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
後期高齢者医療事業会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.11	0.06	0.00	0.00

分析欄

一般会計及びその他のすべての会計で赤字は生じていない。今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

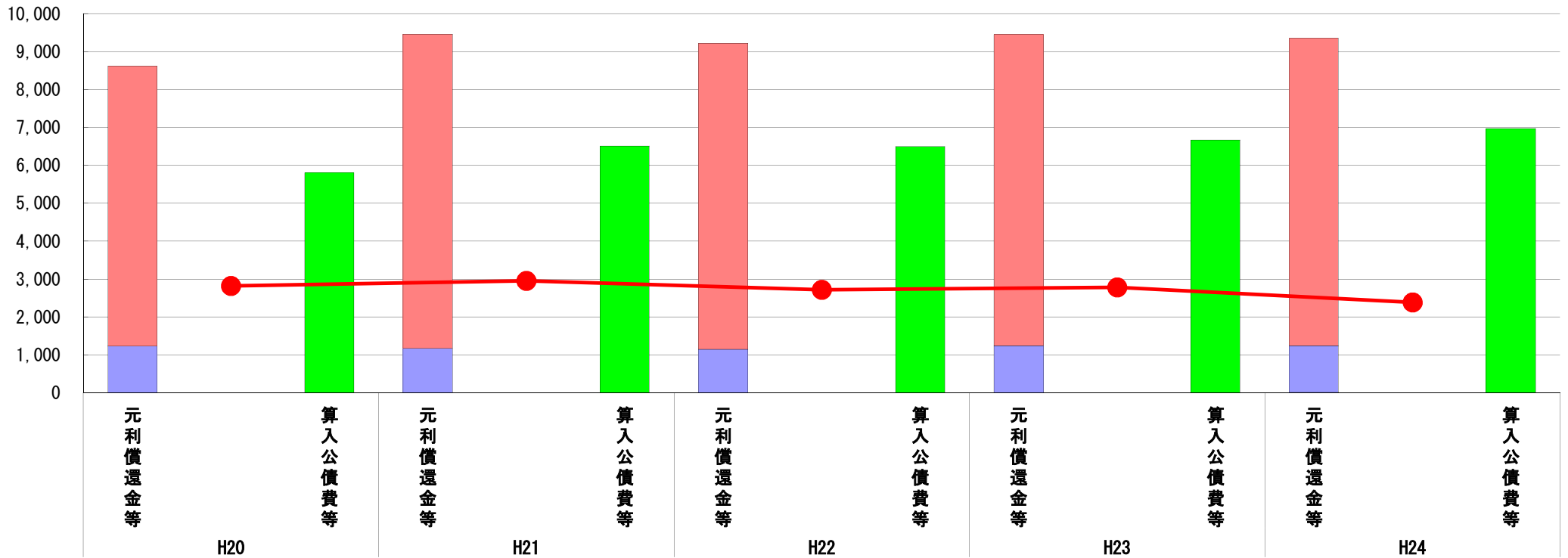
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県佐伯市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,390	8,280	8,069	8,208	8,112
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,227	1,176	1,146	1,239	1,231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	9
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,800	6,506	6,497	6,666	6,969
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,817	2,951	2,718	2,781	2,383

分析欄

元利償還金については、合併後に発行した合併特例事業債の償還開始によりH21から大幅に増加している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に下水道事業特別会計によるもので概ね横ばいで推移している。

実質公債費比率の分子について、今後の元利償還金は増加傾向であるが、算入公債費等も増加するため、減少傾向である。

今後は、元利償還金のピークがH26と見込まれていることから、第2期行財政改革推進プラン(H26末の市債残高をH21末から100億円削減する)に基づき、地方債の新規発行を抑制して、元利償還金の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

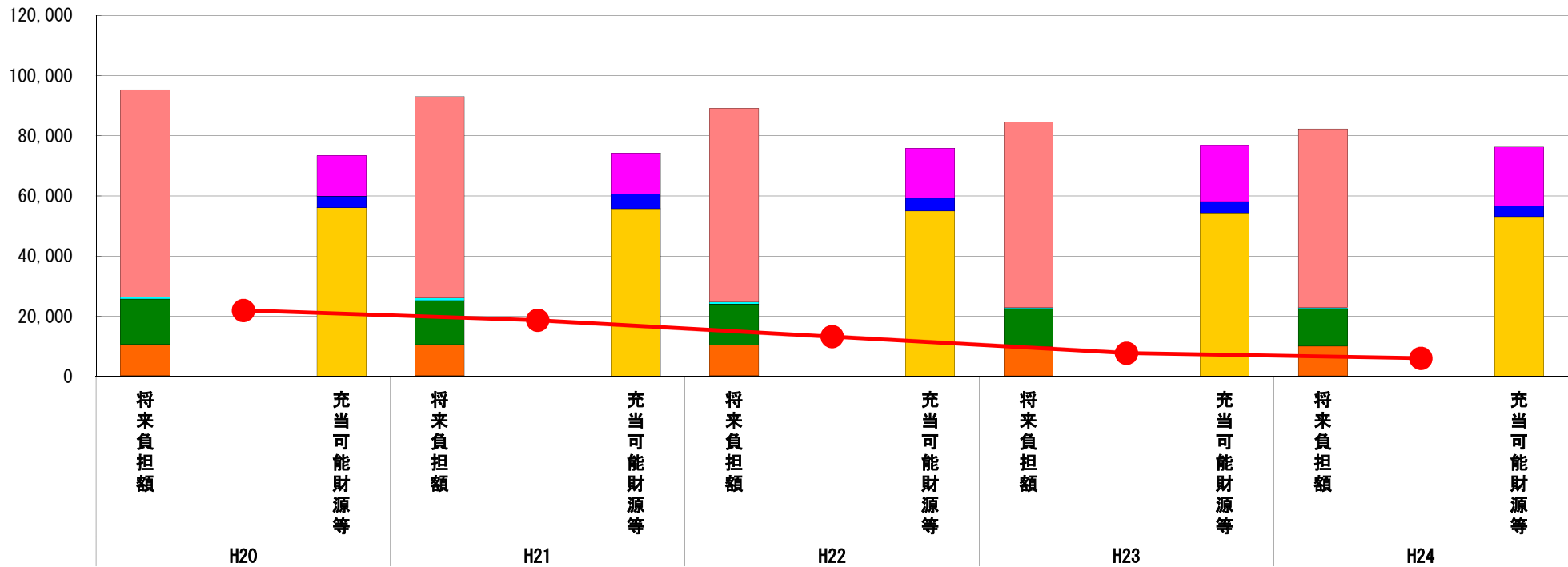
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県佐伯市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		68,880	66,927	64,312	61,600	59,293
	債務負担行為に基づく支出予定額		697	831	704	347	343
	公営企業債等繰入見込額		14,978	14,663	13,474	12,592	12,583
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,442	10,186	10,269	9,763	9,864
	設立法人等の負債額等負担見込額		336	400	277	199	207
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,403	13,722	16,540	18,623	19,546
	充当可能特定歳入		3,898	4,830	4,255	3,762	3,561
	基準財政需要額算入見込額		56,071	55,793	55,035	54,370	53,138
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,960	18,660	13,207	7,746	6,046

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、市債の新規発行の抑制及び繰上償還の実施(H24実施350百万円)等により減少している。
 公営企業債等繰入見込額については、下水道事業特別会計の影響が大きい起債の発行を抑制する等しており、減少傾向となっている。
 退職手当負担見込額については、概ね横ばいで推移している。
 充当可能基金については、財政調整基金及び減債基金の増加により、H20以降増加している。
 将来負担比率の分子については、地方債現在高が年々減少し、充当可能基金が増加しているため、減少傾向となっている。
 今後は、第2期行財政改革推進プランに掲げているH26末の市債残高をH21末から100億円削減することを基本方針とし、地方債の削減に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。